

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	宇城市

◆基本情報

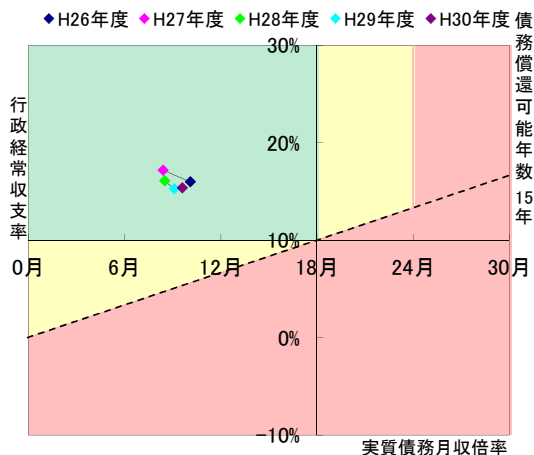
財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	17,155
H31.1.1人口(人)	59,478	平成30年度職員数(人)	433
面積(Km ²)	188.61	人口千人当たり職員数(人)	7.3

(単位:千人)

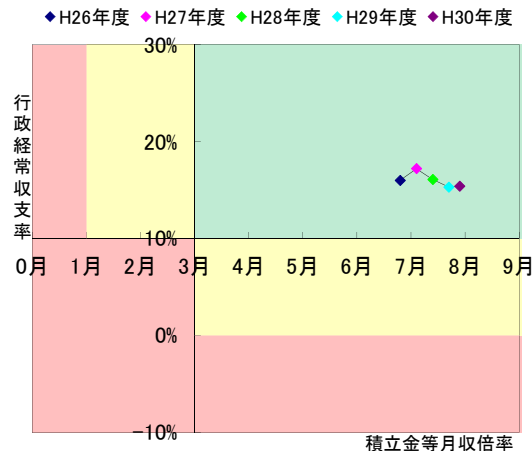
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	63.1	8.7	13.9%	38.3	60.6%	16.1	25.5%	5.7	18.5%	7.4	24.2%	17.4	56.9%
H22年国調	61.9	8.3	13.4%	36.4	58.9%	17.1	27.7%	4.9	17.0%	6.3	21.9%	17.5	61.2%
H27年国調	59.8	7.8	13.1%	33.1	55.5%	18.7	31.4%	4.6	16.2%	6.3	22.0%	17.7	61.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

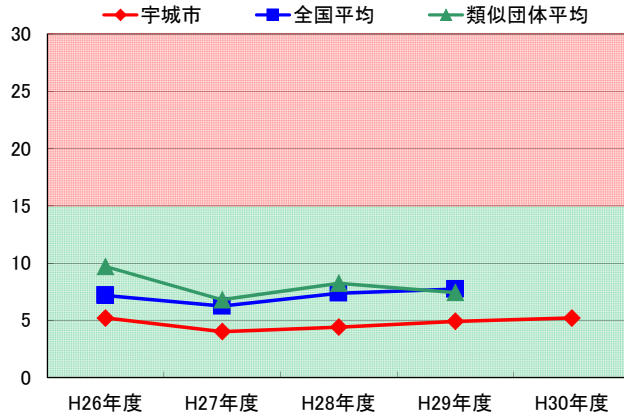
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

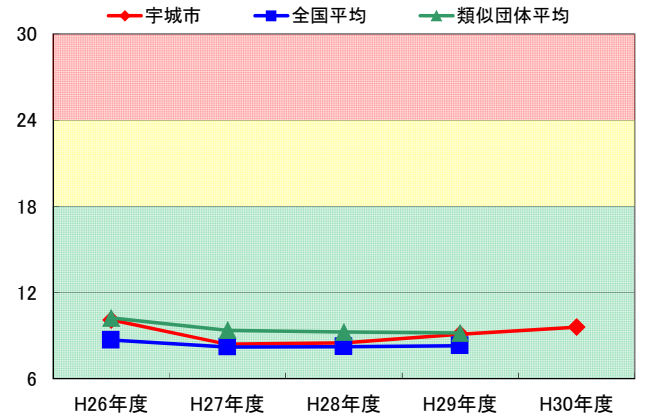
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	5.2年	4.0年	4.4年	4.9年	5.2年	7.4年	7.7年	8.9年
実質債務月収倍率	10.1月	8.4月	8.5月	9.1月	9.6月	9.2月	8.3月	8.1月
積立金等月収倍率	6.8月	7.1月	7.4月	7.7月	7.9月	6.1月	7.6月	7.0月
行政経常収支率	16.0%	17.2%	16.1%	15.3%	15.4%	12.3%	11.5%	7.1%

※平均値は、いずれもH29年度

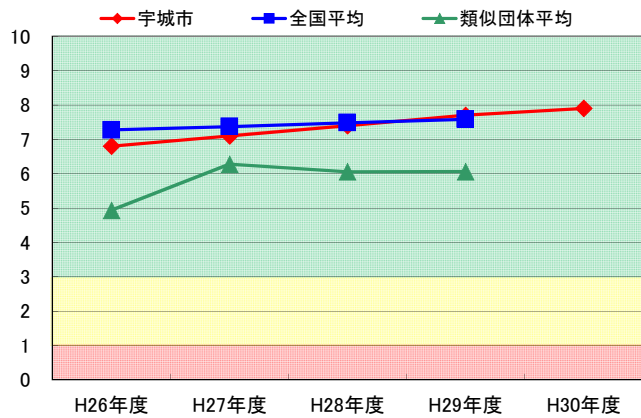
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



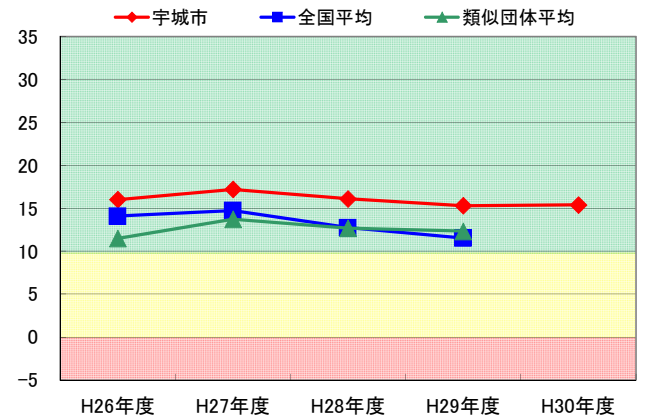
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



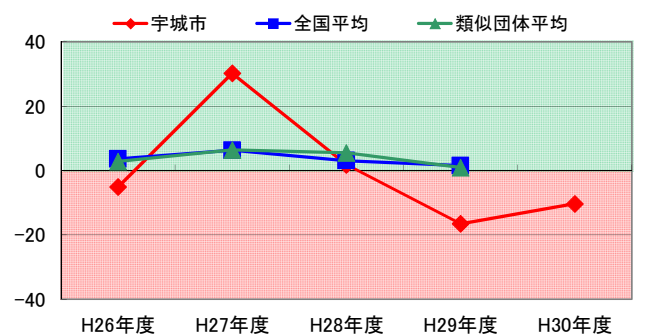
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	宇城市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.64%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.64%	30.00%
実質公債費比率	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	5.4%	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

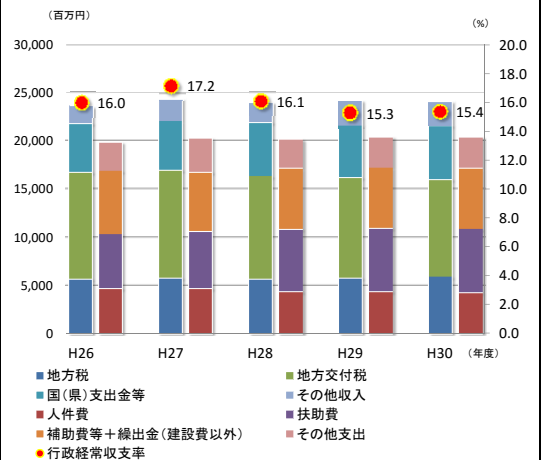
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

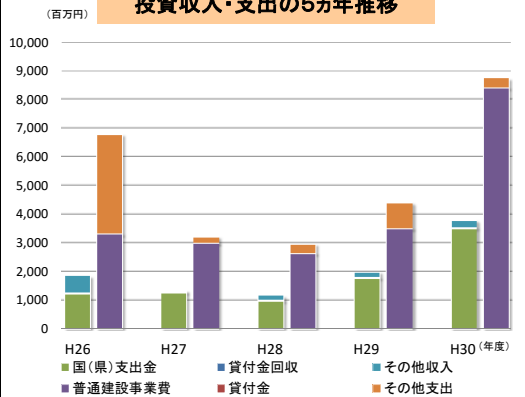
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	5,707	5,798	5,660	5,832	5,985	24.8%	8,297	30.5%	
地方譲与税・交付金	1,150	1,631	1,464	1,556	1,596	6.6%	1,756	6.5%	
地方交付税	11,023	11,211	10,702	10,400	10,012	41.4%	9,784	36.0%	
国(県)支出金等	5,026	5,075	5,535	5,520	5,581	23.1%	6,023	22.1%	
分担金及び負担金・寄附金	244	259	283	452	498	2.1%	436	1.6%	
使用料・手数料	392	371	326	312	321	1.3%	561	2.1%	
事業等収入	124	146	72	67	167	0.7%	343	1.3%	
行政経常収入	23,667	24,492	24,042	24,138	24,160	100.0%	27,200	100.0%	
人件費	4,760	4,754	4,448	4,407	4,347	18.0%	5,007	18.4%	
物件費	2,298	2,625	2,279	2,430	2,652	11.0%	4,333	15.9%	
維持補修費	272	504	441	494	430	1.8%	533	2.0%	
扶助費	5,622	5,848	6,390	6,528	6,573	27.2%	6,673	24.5%	
補助費等	3,775	3,476	3,504	3,563	3,457	14.3%	3,519	12.9%	
繰出金(建設費以外)	2,740	2,690	2,792	2,743	2,761	11.4%	3,417	12.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	408 (0)	361 (-)	305 (0)	256 (1)	208 (1)	0.9%	252 (0)	0.9%	
行政経常支出	19,875	20,258	20,158	20,421	20,428	84.6%	23,733	87.3%	
行政経常収支	3,791	4,233	3,885	3,717	3,732	15.4%	3,466	12.7%	
特別収入	243	670	3,668	5,788	1,135		339		
特別支出	35	355	5,885	9,006	1,149		270		
行政収支(A)	4,000	4,548	1,668	499	3,717		3,536		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,223	1,280	983	1,770	3,493	92.3%	1,346	54.0%	
分担金及び負担金・寄附金	30	24	143	175	167	4.4%	141	5.7%	
財産売却収入	12	7	3	2	11	0.3%	78	3.1%	
貸付金回収	30	27	32	30	40	1.1%	403	16.2%	
基金取崩	573	0	16	9	75	2.0%	523	21.0%	
投資収入	1,869	1,338	1,177	1,986	3,786	100.0%	2,492	100.0%	
普通建設事業費	3,305	3,001	2,635	3,501	8,405	222.0%	4,858	195.0%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	35	1.4%	
投資及び出資金	143	160	150	153	145	3.8%	131	5.2%	
貸付金	19	14	21	8	10	0.3%	370	14.9%	
基金積立	3,316	47	161	732	180	4.7%	797	32.0%	
投資支出	6,782	3,221	2,968	4,394	8,740	230.9%	6,191	248.5%	
投資収支	▲4,913	▲1,883	▲1,791	▲2,408	▲4,954	▲130.9%	▲3,700	▲148.5%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	5,219 (1,120)	2,446 (1,066)	4,081 (822)	5,693 (832)	5,303 (795)	100.0%	3,434 (955)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	5,219	2,446	4,081	5,693	5,303	100.0%	3,434	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	3,273 (776)	4,045 (743)	3,861 (790)	3,791 (840)	3,710 (913)	70.0%	3,537 (986)	103.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	3,273	4,045	3,861	3,791	3,710	70.0%	3,537	103.0%	
財務収支	1,945	▲1,599	221	1,902	1,593	30.0%	▲103	▲3.0%	
収支合計	1,031	1,065	98	▲7	356		▲267		
償還後行政収支(A-B)	726	503	▲2,193	▲3,292	7		▲1		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	19,947 (33,372)	17,225 (31,772)	17,197 (31,993)	18,372 (33,895)	19,497 (35,488)		20,786 (34,396)		
積立金等残高	13,510	14,623	14,865	15,581	16,042		14,071		

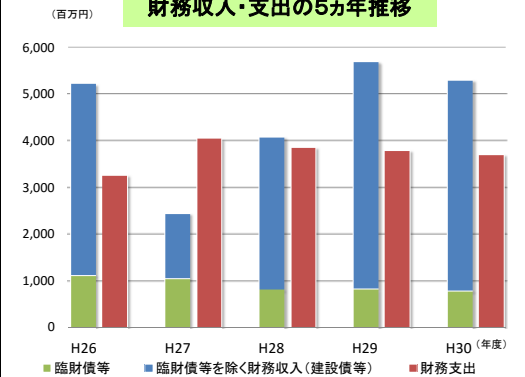
行政経常収入・支出の5カ年推移



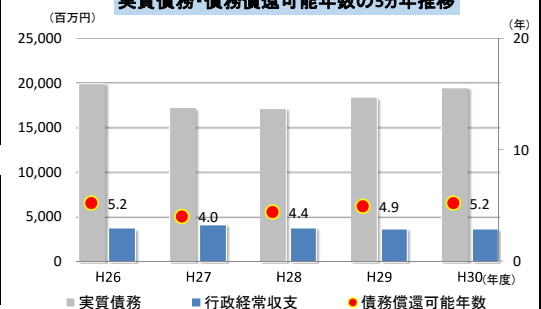
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はH27年度まで低下し、H28年度以降は上昇しているものの、H30年度は9.6月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、松橋給食センター建設事業や防災コミュニティ施設整備事業等の大型建設事業の実施等により地方債現在高が増加したものの、熊本地震復興基金及び地域振興基金等の増加に伴うその他特定目的基金の増加や財政調整基金の増加により、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率はH26年度以降おおむね横ばいの状況にあり、H30年度では15.4%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、障害介護給付費及び私立保育所運営費負担金等の増加による扶助費の増加や、ふるさと納税一括代行及び橋りょう点検の実施等による物件費の増加等により行政経常支出が増加したものの、合併算定替の縮減により地方交付税が減少する中で、子ども・子育て支援関係及び農業関係の国（県）支出金の増加等により、一定の行政経常収入を確保してきたことによるものと考えられる。

また、H30年度の債務償還可能年数は、5.2年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	5.2年	4.0年	4.4年	4.9年	5.2年	7.4年	7.7年
実質債務月収倍率	10.1月	8.4月	8.5月	9.1月	9.6月	9.2月	8.3月
行政経常収支率	16.0%	17.2%	16.1%	15.3%	15.4%	12.3%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率はH26年度以降上昇しており、H30年度では7.9月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、熊本地震復興基金及びふるさと応援寄附金を財源とした地域振興基金等の増加に伴うその他特定目的基金の増加や、合併算定替終了後の普通交付税の縮減や公共施設老朽化に伴う更新費用等に備えて可能な限り財政調整基金を積立ててきたことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率はH26年度以降おおむね横ばいの状況にあり、H30年度では15.4%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	6.8月	7.1月	7.4月	7.7月	7.9月	6.1月	7.6月
行政経常収支率	16.0%	17.2%	16.1%	15.3%	15.4%	12.3%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

①ストック面

ヒアリングによると、R4年度までは熊本地震に係る復旧・復興事業及び防災コミュニティ施設整備事業や不知火小学校校舎建設事業等の大型建設事業の実施により地方債現在高は増加するものの、R5年度以降は、大型建設事業が減少することから、地方債現在高は減少する見込みである。

また、合併算定替終了後の普通交付税の縮減や公共施設老朽化に対応するため財政調整基金を取崩すほか、地方債償還の財源として減債基金を取崩し、熊本地震復興基金及び地域振興基金についても用途を検討して取崩すことにより、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金のいずれも減少することから、積立金等残高は減少する見込みである。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、地方税は、申告漏れ課税強化や太陽光発電設備に係る固定資産税(償却資産)が増加し、個人所得の増加により個人住民税が増加していることから、全体としては増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続く見込みである。

なお、主要産業である農業については、高齢化や後継者不足等により税収は減少傾向にあり、今後も同様の傾向が続く見込みである。

地方交付税は、H31年度までは合併算定替による段階的縮減により減少する見込みで、R2年度は一本算定により減少が確実であるが、それ以降は地方債償還金に係る交付税措置の増加が見込まれ、全体としては横ばいで推移する見込みである。

国(県)支出金等は、年々増加している扶助費に係る国(県)支出金の増加が今後も見込まれることから、増加する見込みである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、人件費は、専門的な知識経験をもつ職員や再任用職員を活用して効率的な人員配置を行うことで職員数は減少するものの、会計制度任用職員分の人件費が計上されることにより横ばいの見込みであり、物件費についても、これまでに講じてきた削減努力を継続することから横ばいの見込みである。

扶助費は、新たな加算制度が創設された保育所関係やH31年度から開始した地域生活支援拠点等整備事業の実施等による障がい福祉関係で増加の見込みである。

補助費等は、宇城広域連合消防本部の庁舎建設事業等により増加の見込みである。

繰出金(建設費以外)は、国民健康保険事業の被保険者は減少するものの、後期高齢者医療事業や介護保険事業では高齢化に伴い被保険者が増加することから、全体としては増加の見込みである。

【その他の留意点】

(1) プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字について

2期連続でプライマリー・バランスが赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態となっている。これは、普通建設事業費が増加したことが主な原因と考えられ、今後についても、防災コミュニティ施設整備事業や不知火小学校校舎建設事業等の大型建設事業や、H31年4月に策定した「宇城市復興グランドデザイン」による大野川リバーサイドロードの整備、松橋駅・小川駅・三角駅の周辺整備事業等が予定されていることから、財政の中長期的な持続可能性を考える上で、プライマリー・バランスの状況に留意する必要がある。

※プライマリー・バランス={歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}-{歳出-(公債費+基金積立)}

(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

(2) 収支計画の策定について

貴市においては、R2年度中に「中長期財政計画」を策定することとしているが、財政の将来見通しを適切に把握するため、想定される前提条件を整理のうえ、今後予定されている大型建設事業の費用のほか、策定済の個別施設計画における維持管理・更新費用を反映するなど、実態に即した収支計画の策定が望まれる。

また、収支計画の策定後は、定期的に見直しを行い、実施時期や事業費が確定した案件の費用を順次収支計画に反映していくことを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①平成28年度

No.	区分	科目		補正金額(千円)	補正理由
1	行政収入	地方交付税	特別交付税	▲356,326	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。
2	行政収入	国(県)支出金等	国庫支出金	▲1,153,968	
3	行政収入	国(県)支出金等	都道府県支出金	▲1,149,562	
4	行政支出	人件費	職員給	▲172,483	
5	行政支出	人件費	その他	▲3,647	
6	行政支出	物件費	賃金	▲17,541	
7	行政支出	物件費	需用費	▲22,467	
8	行政支出	物件費	委託料	▲2,076,051	
9	行政支出	物件費	その他	▲88,083	
10	行政支出	維持補修費	維持補修費	▲4,325	
11	行政支出	扶助費	その他	▲56,574	
12	行政支出	補助費等	一部事務組合(清掃費)	▲62,158	
13	行政支出	補助費等	その他	▲1,523,519	
14	行政支出	補助費等	一部事務組合(消防費)	▲2,955	
15	行政支出	補助費等	一部事務組合(その他)	▲2,570	
16	行政収入	行政特別収入	その他	2,659,856	
17	行政支出	行政特別支出	その他	4,032,373	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.8年	4.4年
実質債務月収倍率	7.7月	8.5月
積立金等月収倍率	6.6月	7.4月
行政経常収支率	9.4%	16.1%

②平成29年度

No.	区分	科目		補正金額(千円)	補正理由
1	行政収入	地方交付税	特別交付税	▲22,003	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。
2	行政収入	国(県)支出金等	国庫支出金	▲2,656,787	
3	行政収入	国(県)支出金等	都道府県支出金	▲1,558,139	
4	行政支出	人件費	職員給	▲5,085	
5	行政支出	人件費	その他	▲2,018	
6	行政支出	物件費	賃金	▲2,769	
7	行政支出	物件費	需用費	▲2,010	
8	行政支出	物件費	委託料	▲4,893,866	
9	行政支出	物件費	その他	▲14,000	
10	行政支出	維持補修費	維持補修費	▲678	
11	行政支出	扶助費	その他	▲16,544	
12	行政支出	補助費等	一部事務組合(清掃費)	▲10,159	
13	行政支出	補助費等	その他	▲2,293,039	
14	行政収入	行政特別収入	その他	4,236,929	
15	行政支出	行政特別支出	その他	7,240,168	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	25.7年	4.9年
実質債務月収倍率	7.7月	9.1月
積立金等月収倍率	6.5月	7.7月
行政経常収支率	2.5%	15.3%

宇城市

③平成30年度

No.	区分	科目		補正金額(千円)	補正理由
1	行政収入	地方交付税	特別交付税	▲26,789	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。
2	行政収入	国(県)支出金等	国庫支出金	▲5,106	
3	行政収入	国(県)支出金等	都道府県支出金	▲716,895	
4	行政支出	人件費	職員給	▲731	
5	行政支出	人件費	その他	▲1,505	
6	行政支出	物件費	賃金	▲608	
7	行政支出	物件費	需用費	▲1,529	
8	行政支出	物件費	委託料	▲70,031	
9	行政支出	物件費	その他	▲2,568	
10	行政支出	維持補修費	維持補修費	▲2,137	
11	行政支出	補助費等	その他	▲815,175	
12	行政収入	行政特別収入	その他	748,790	
13	行政支出	行政特別支出	その他	894,284	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	5.4年	5.2年
実質債務月収倍率	9.3月	9.6月
積立金等月収倍率	7.7月	7.9月
行政経常収支率	14.3%	15.4%